

国連アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）第79回総会 秋本外務大臣政務官ステートメント

議長、
御出席の皆様、

E S C A P 第79回総会の開催をお祝いたします。アリシャバナ事務局長始め、関係者の御尽力に心から敬意を表します。

本年は2030年までのSDGs達成に向けた中間年です。しかし、国際社会は複合的な危機に直面し、その進捗には大幅な遅れが生じています。こうした中、アジア太平洋における持続的な開発のための気候変動対策をテーマとする今次総会は、非常に重要なタイミングで行われます。

気候変動問題は、国際社会全体が取り組むべき重要な課題です。1.5°C目標の実現に向けてパリ協定を着実に実施すべき段階に入っており、国際社会が協調して、世界の脱炭素化の取組を加速していくことが重要です。我が国は、2050年カーボンニュートラルと整合的で野心的な目標として、2030年度に2013年度比で46%の排出削減を目指すとともに、50%の高みへの挑戦を続けていきます。

世界はエネルギー安定供給と気候変動対策の両立という大きな課題に直面していますが、2050ネット・ゼロの目標は不変です。現下のエネルギー危機を乗り越え、2050年目標を実現し、持続可能な発展と地球規模での気候変動問題の解決につなげることが重要です。

気候変動による海面上昇や洪水、干ばつは、小島嶼開発途上国（SIDS）などにとって特に深刻かつ切迫した脅威であり、人間の安全保障に関する問題であるとともに、国の安全保障に関する問題でもあります。

こうしたことから、我が国は、2025年までの5年間で官民あわせて総計最大約700億ドル規模の資金コミットメントを着実に実施していきます。

また、緑の気候基金等を通じて小島嶼国を含む途上国の気候変動対策を積極的に支援しているほか、適応やロス&ダメージに関する支援も重視しており、最近では適応基金への拠出や、グローバル・シールド・ファイナンス・ファシリティへの拠出を行いました。

太平洋島嶼国については、太平洋気候変動センターの建設や、これを拠点とする技術協力や能力開発を継続的に行うなど、各国のアジェンダを尊重しながら日本の強みを活かした協力を実施しています。

「気候変動」と「防災」は不可分です。気候変動の影響により自然災害が年々頻発化、激甚化し、防災の重要性がますます高まっています。日本は、G7気候エネルギー環境大臣会合で、既存の支援オプションを気候災害対策支援事例集にまとめました。引き続き、災害の経験から培ってきた知見と技術を活用しつつ、積極的に貢献していきます。

岸田総理が先日発表した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」は、多様性を尊重した各国間の「イコールパートナーシップ」に重きを置き、「インド太平洋流の課題対処」を柱の一つとしています。ESCAPは、こうした理念を実現する上でも重要な舞台と考えています。

地球規模課題には国境の概念がありません。世界の取組を加速させるためにも、アジア太平洋が先頭に立って協力のモデルを推進することが重要であり、日本はその観点からも引き続き貢献していきます。

御静聴ありがとうございました。

(了)